

下水道事業会計予算

平成29年度小郡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度小郡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4,581,218 m ³		
(2) 主要な建設改良事業			
① 公共下水道管渠整備事業	771,507 千円	② 流域下水道建設負担金	116,019 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,158,050 千円	第2款 下水道事業費用	1,802,374 千円
第1項 営業収益	943,375 千円	第1項 営業費用	1,481,839 千円
第2項 営業外収益	861,824 千円	第2項 営業外費用	233,476 千円
第3項 特別利益	352,851 千円	第3項 特別損失	85,059 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額517,931千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,600千円、引継金140,064千円、当年度分損益勘定留保資金292,673千円、当年度利益剰余金処分数額42,594千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	1,060,236 千円	第4款 資本的支出	1,578,167 千円
第1項 企業債	657,300 千円	第1項 建設改良費	887,526 千円
第2項 補助金	245,000 千円	第2項 借入金償還金	690,641 千円
第3項 負担金	17,586 千円		
第7項 出資金	140,350 千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ133,074千円及び131,963千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	487,000 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。 ただし、企業財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができ る。
流域下水道事業債	110,800 千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	59,500 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,221千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち42,594千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 42,594千円

平成29年2月24日提出

小郡市長 平安 正知

予算に関する説明書

平成29年度 小郡市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出（税込）
収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,158,050	
	1 営業収益		943,375	
		1 下水道使用料	923,157	
		3 他会計負担金	15,729	
		4 その他営業収益	4,489	
	2 営業外収益		861,824	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計負担金	510,437	
		4 国県補助金	5,000	
		5 長期前受金戻入	343,502	
		8 消費税及び地方消費税 還付金	1	
		9 雑収益	2,883	
	3 特別利益		352,851	
		3 その他特別利益	352,851	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用		1,802,374	
		1 管 渠 費	42,207	
		2 業 務 費	14,717	
		3 総 係 費	62,654	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	622,659	
		5 減 価 償 却 費	739,602	
	2 營 業 外 費 用		233,476	
		1 支 払 利 息	206,196	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,180	
		3 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		85,059	
		5 そ の 他 特 別 損 失	85,059	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2. 資本的收入及び支出 (税込)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			1,060,236	
	1 企 業 債		657,300	
		1 建設改良企業債	657,300	
	2 補 助 金		245,000	
		1 公共下水道国庫補助金	245,000	
	3 負 担 金		17,586	
		2 受益者負担金	17,586	
	7 出 資 金		140,350	
		1 他会計出資金	140,350	

支 出

(单 位 : 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,578,167	
			887,526	
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	771,507		
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	116,019		
	2 借 入 金 償 還 金		690,641	
		1 企 業 債 償 還 金	690,641	

平成29年度 小郡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	315,548
減価償却費	739,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,944
引当金の増減額(△は減少)	6,723
長期前受金戻入額	△ 343,502
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	206,196
未収金の増減額(△は増加)	9,543
未払金の増減額(△は減少)	249
小計	980,302
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 206,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	774,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 718,050
無形固定資産の取得による支出	△ 107,425
国庫補助金等による収入	226,852
負担金による収入	16,284
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	74,159
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,914
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	657,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 690,641
他会計からの出資による収入	140,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,009
資金増加額(又は減少額)	375,202
資金期首残高	143,064
資金期末残高	518,266

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8 (0)		29,128		16,647	45,775	8,721	54,496
	資本勘定支弁職員		5 (1)		16,613		8,940	25,553	4,857	30,410
	合 計		13 (1)		45,741		25,587	71,328	13,578	84,906
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員		8 (0)		29,128		16,647	45,775	8,721	54,496
	資本勘定支弁職員		5 (1)		16,613		8,940	25,553	4,857	30,410
	合 計		13 (1)		45,741		25,587	71,328	13,578	84,906

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	通 勤	管 理	時 間 外	期 末 勤 勉	特 殊 勤 務	管 理 職 員	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当
内 訳	本 年 度	1,194	1,050	1,551	561	3,544	17,206		1	480
	前 年 度									
	比 較	1,194	1,050	1,551	561	3,544	17,206		1	480

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※期末勤勉手当は、賞与引当金繰入額(5,668千円)を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	45,741	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	45,741	企業会計移行による 45,741
手当	25,587	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	25,587	企業会計移行による 25,587

前年度は企業会計移行前のため該当なし

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,208	—
	平均給与月額 (円)	329,840	—
	平均年齢 (歳)	37.1	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)		—
	平均給与月額 (円)		—
	平均年齢 (歳)		—

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大 学 卒	178,200	178,200	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	3 (0)	23.1 (0.0)			
	2 級	2 (0)	15.4 (0.0)			
	3 級	2 (1)	15.4 (100.0)			
	4 級	4 (0)	30.7 (0.0)			
	5 級	1 (0)	7.7 (0.0)			
	6 級	1 (0)	7.7 (0.0)			
	7 級					
	計	13 (1)	100.0 (100.0)			
平成28年1月1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計					

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、 主任主事、主任、 主事の職務、 その他の職員	係長、企画主査、 主査、掛長、 技術員の職務	課長、主幹、 参事、課長補佐、 指導主事、 参事補、 企画主査、 指導主査、 指導技術員の職務	部長、課長、 主幹、参事の職務	部長の職務

(4)昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	7	
		その他 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3		
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	4号給 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死人取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

平成29年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		34,708	
ロ 構築物	21,309,410		
減価償却累計額	<u>△ 597,895</u>	20,711,515	
ハ 機械及び装置	151,702		
減価償却累計額	<u>△ 18,536</u>	133,166	
ニ 車両運搬具	600		
減価償却累計額	<u>△ 193</u>	407	
ホ 工具、器具及び備品	1,110		
減価償却累計額	<u>△ 256</u>	854	
有形固定資産合計			20,880,650
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,112,106	
無形固定資産合計			4,112,106
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		2,000	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>
固定資産合計			<u>24,994,756</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			518,266
(2) 未収金		121,265	
未収金貸倒引当金	<u>△ 45,944</u>		75,321
流動資産合計			593,587
資産合計			<u>25,588,343</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,923,458	
固定負債合計			10,923,458
4 流動負債			
(1) 企業債		686,280	
(2) 未払金		206,372	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	6,723	6,723	
流動負債合計			899,375
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,993,254	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 343,502	
繰延収益合計			10,649,752
負債合計			22,472,585

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ固有資本金	2,641,952		
ロ繰入資本金	140,350	2,782,302	
資本金合計			2,782,302
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈資産評価額	8,208		
ロ国庫補助金	9,538		
ハ他会計補助金	162		
資本剰余金合計		17,908	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	315,548		
利益剰余金合計		315,548	
剰余金合計			333,456
資本合計			3,115,758
負債資本合計			25,588,343

平成29年度 小郡市下水道事業予定開始貸借対照表
(平成29年4月1日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		34,708		
ロ構築物	20,542,049			
減価償却累計額	0		20,542,049	
ハ機械及び装置	151,702			
減価償却累計額	0		151,702	
ニ車両運搬具	600			
減価償却累計額	0		600	
ホ工具、器具及び備品	1,110			
減価償却累計額	0		1,110	
ヘ建設仮勘定		49,311		
有形固定資産合計			20,779,480	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		4,127,402		
無形固定資産合計			4,127,402	
(3)投資その他の資産				
イ出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固定資産合計				24,908,882
2 流動資産				
(1)現金・預金			143,064	
(2)未収金		133,074		
未収金貸倒引当金		0		
流動資産合計			133,074	276,138
資産合計				25,185,020

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,952,438	
固定負債合計			10,952,438
4 流動負債			
(1) 企業債		690,641	
(2) 未払金		131,963	
流動負債合計			822,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,750,118	
繰延収益合計			10,750,118
負債合計			22,525,160

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,641,952	2,641,952	
資本金合計			2,641,952
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産評価額	8,208		
ロ 国庫補助金	9,538		
ハ 他会計補助金	162		
資本剰余金合計		17,908	
剰余金合計			17,908
資本合計			2,659,860
負債資本合計			25,185,020

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,247,508千円である。

III. セグメント情報の開示

小郡市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

平成29年度 小郡市下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			1 下水道事業収益	2,158,050	
			1 営業収益	943,375	
			1 下水道使用料	923,157	
			1 下水道使用料	923,157	
			3 他会計負担金	15,729	
			1 雨水処理負担金	15,729	雨水処理に要する経費に対する一般会計繰入金
			4 その他営業収益	4,489	
			1 手数料	488	督促手数料、下水道台帳交付手数料、排水設備責任技術者登録手数料等
			3 雑収益	4,001	延滞金、過料
			2 営業外収益	861,824	
			1 受取利息及び配当	1	
			1 預金利息	1	
			3 他会計負担金	510,437	
			1 他会計負担金	510,437	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
			4 国庫補助金	5,000	
			1 国庫補助金	5,000	下水道ストックマネジメント計画策定に係る国庫補助金
			5 長期前受金戻入	343,502	建設改良のための財源である補助金等の長期前受金のうち今年度収益化したもの
			1 長期前受受贈財産評価額戻入	148,065	
			2 長期前受受益者負担金戻入	26,712	
			4 長期前受国庫補助金戻入	149,273	
			5 長期前受県補助金戻入	1,633	
			6 長期前受他会計補助金戻入	17,819	
			8 消費税及び地方消費税還付金	1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
			9 雑収益	2,883	
			3 その他雑収益	2,883	宝満川流域下水道維持管理負担金返還金、下水道施設維持管理負担金（基山町）等
			3 特別利益	352,851	
			3 その他特別利益	352,851	
			2 その他特別利益	352,851	流域下水道事業に係る返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2	下水道事業費用		1,802,374	
		1	営業費用	1,481,839	
			1 管渠費	42,207	
			14 修繕費	14,000	下水道施設、マンホールポンプ等
			16 通信運搬費	498	マンホールポンプ電話料
			17 手数料	1,750	下水道管渠清掃手数料等
			18 保険料	124	下水道賠償責任保険料
			19 委託料	15,862	マンホールポンプ管理委託、下水道ストックマネジメント計画策定委託等
			20 使用料及び賃借料	263	鉄道敷占用料
			21 工事請負費	5,000	維持補修工事、雨水幹線浚渫等
			23 動力費	4,700	マンホールポンプ電気料
			24 材料費	10	
			2 業務費	14,717	
			12 印刷製本費	1,076	
			16 通信運搬費	3,212	
			17 手数料	950	口座振替、コンビニ収納等
			19 委託料	9,479	上下水道料金一体徴収業務委託、上水道使用量リスト作成委託等
			3 総係費	62,654	
			2 給料	29,128	職員8人分
			3 手当	12,906	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当等
			4 法定福利費	8,020	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8 旅費	17	
			9 備用品費	70	
			14 修繕費	150	公用車車検等
			19 委託料	2,912	下水道台帳管理システム保守更新委託、公営企業会計システム保守委託等
			20 使用料及び賃借料	2	有料道路等使用料
			25 負担金	1,702	協会負担金等
			26 補助金	1,450	低地排水設備助成金等
			31 賞与引当金繰入額	4,442	期末勤勉手当に係る引当金（平成29年12月～平成30年3月分）
			34 貸倒引当金繰入額	1,855	下水道使用料、受益者負担金に係る引当金

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4	流域下水道維持管理負担金	622,659	
			25 負担金	622,659	流域下水道維持管理負担金
		5	減価償却費	739,602	
			1 有形固定資産減価償却費	616,880	構築物、機械及び装置等
			2 無形固定資産減価償却費	122,722	流域下水道施設利用権
	2	営業外費用		233,476	
		1	支払利息	206,196	
			1 企業債利息	205,696	
			3 一時借入金利息	500	
		2	消費税及び地方消費税	27,180	
			1 消費税及び地方消費税	27,180	
		3	雑支出	100	
			2 雑支出	100	過誤納還付金
	3	特別損失		85,059	
		5	その他特別損失	85,059	
			1 その他特別損失	85,059	賞与引当金（平成28年12月～平成29年3月分）、貸倒引当金、流域下水道事業に係る協力金
	4	予備費		2,000	
		1	予備費	2,000	
			1 予備費	2,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3	資本的収入			1,060,236	
	1	企業債		657,300	
		1	建設改良企業債	657,300	
			1 公共下水道事業債	487,000	
			2 流域下水道事業債	110,800	
			3 下水道事業債特別措置分	59,500	
	2	補助金		245,000	
		1	公共下水道国庫補助金	245,000	
			1 公共下水道国庫補助金	245,000	公共下水道整備に係る国庫補助金
	3	負担金		17,586	
		2	受益者負担金	17,586	
			1 受益者負担金	17,586	公共下水道整備に係る受益者負担金
	7	出資金		140,350	
		1	他会計出資金	140,350	
			1 他会計出資金	140,350	流域下水道臨時措置分等の企業債元金償還金に対する一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4	資本的支出			1,578,167	
	1	建設改良費		887,526	
		1	公共下水道整備費	771,507	
		2	給料	16,613	職員6人分
		3	手当	7,013	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当等
		4	法定福利費	4,503	共済組合負担金、共済組合事務費等
		8	旅費	10	
		9	備用品費	1,000	
		13	光熱水費	20	仮設水道使用料
		17	手数料	20	水質検査手数料
		19	委託料	96,000	設計委託等
		20	使用料及び賃借料	47	建設物価データ使用料等
		21	工事請負費	624,000	管渠布設工事費
		27	補償費	20,000	水道管移設補償費
		31	賞与引当金繰入額	2,281	期末勤勉手当に係る引当金（平成29年12月～平成30年3月分）
		2	流域下水道建設負担金	116,019	
		25	負担金	116,019	
	2	借入金償還金		690,641	
		1	企業債償還金	690,641	
		1	公共下水道事業債償還金	470,298	
		2	流域下水道事業債償還金	159,843	
		3	下水道事業債特別措置分償還金	60,500	